

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう平成21年 3月15日
(2009年)
毎月3回5の日に発行第1718号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報



再議決で投票する麻生総理(左下・写真提供：内閣広報室)

定額給付金支給へ

第2次補正予算関連法が成立

3月4日午後の衆議院本会議で平成20年度第2次補正予算関連法案が再可決され、成立した。同法案には、麻生総理が実現を目指していた2兆円規模の定額給付金の財源措置が盛り込まれていたため、法案成立の可否に注目が集まっていた。定額給付金に反対する野党が、徹底抗戦を挑んでいたため、関連法の成立を受け、早い自治体では翌5日から支給を開始している。

景気対策・第2段階へ

麻生総理が定額給付金構想を打ち出したのは昨年の10月30日。追加経済対策の策定が発端となった。同対策に、総

額2兆円に及ぶ定額給付金の実施が盛り込まれたためだ。定額給付金の支給は平成20年度内の支給を目指すものとされた。年度内に支給するためには、20年度予算に対し補正措置を講じなければならぬ。そこで国会へ提出されたのが第2次補正予算案だった。

第2次補正予算は、麻生総理が進める景気回復策の第2段階。10月16日に成立した第1次補正予算を第1段階、21年度予算案を第3段階とする3段階で、不況からの脱却をねらう。定額給付金は第2段階における、いわば目玉の施策であった。

第2次補正予算自体は、1月27日に成立した。しかし補正予算の執行に必要な財源を措置する関連法案は、成立までに紆余曲折の道程を経ることとなった。参議院で野党議員が多数を占める「ねじれ国会」の影響を受けたためだ。1月13日の衆議院通過後、関連法案は参議院へ。関連法案は参議院で議決されなければ、60日後に衆議院で出席議員の3分の2以上の賛成で再可決する必要がある。定額給付金に反対する野党側は、衆議院での再可決を視野に入れつつ、同給付金の廃止を求め徹底抗戦を挑んだ。

3月4日午前、参議院は本会議を開き、関連法案を賛成107票、反対133票で否決した。両院の議決が異なったため、憲法第59条第2項の規定に基づき衆議院で再び採決し、3分の2以上の賛成で可決、成立した。

定額給付金に関する申請書送付・給付予定時期等調査結果 (平成21年2月20日時点)

申請書送付時期 (予定含む)	①2月下旬	16団体	0.9%
	②3月上旬	112団体	6.2%
	③3月中旬	441団体	24.4%
	④3月下旬	710団体	39.4%
	⑤4月上旬	292団体	16.2%
	⑥4月中旬	136団体	7.5%
	⑦4月下旬以降	94団体	5.2%
	⑧未定	3団体	0.2%
	※1,279団体(70.9%)が年度内に送付予定		
給付時期 (予定含む)	①3月上旬	0団体	—
	②3月中旬	24団体	1.3%
	③3月下旬	376団体	20.8%
	④4月上旬	211団体	11.7%
	⑤4月中旬	317団体	17.6%
	⑥4月下旬以降	873団体	48.4%
	⑦未定	3団体	0.2%
	※400団体(22.2%)が年度内に給付予定		

定額給付金に関する地域の取組状況
(平成21年3月1日時点)

①給付時期にあわせ、プレミアム付き商品券を商工関係団体、または同団体と自治体が共同で発行予定 698市区町村 (47都道府県) 《前回調査時 129市区町村 (34都道府県)》
②消費拡大セールを予定 117市区町村 (39都道府県) 《前回調査時 8市町 (8道県)》
③寄付を募り他の施策に活用する取組を予定 64市区町 (23都道府県) 《前回調査時 2市 (2都府)》

※前回調査は平成21年1月29日時点

【いずれも総務省定額給付金室調べ】

20年度 本会 委員会 活動結果の概要 ②

前回に引き続き、本会の各委員会の平成20年度要望活動結果について、その概要を掲載する。

建設運輸委員会

1. 交通ネットワーク整備 ①道路関係

平成21年度国土交通省の道路関係予算では、道路整備に1兆3042億円、うち一般道路に1兆1988億円、有料道路に1053億円が配分された。また、道路環境整備に4424億円が計上されたほか、「地域活力基盤創造交付金」として9400億円が

地方の実情に応じて使用できる交付金として新設された。道路関係の重点施策としては、①基幹ネットワークについて、厳格な評価を行いつつ徹底したコスト縮減を図り、効率的な整備を推進②拠点的な空港・港湾から高速道路等へのアクセス道路の整備を推進③国際基準コンテナ車の通行支障区間を早期解消など、成長力確保のための基幹ネットワークの整備と有効活用が

挙げられる。

さらに、既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化が必要とされており、①政策課題に対応した効果的な高速道路料金の引下げの実施②スマートインターチェンジの増設の推進及びアクセス道路を整備する地方公共団体への総合的支援——が図られる。また、安全・安心で計画的な道路管理では、今後、高齢

2. 自然災害対策

近年、局地的な集中豪雨が増加傾向にあり、予測が難しい大規模短時間降雨の発生などに伴う災害の増大が懸念されることから、「地球温暖化に伴う災害リスクの増大への緊急的対応の強化」として1220億円が計上された。また、20年6月に岩手・宮城内陸地震が発生したことを受け、地震対策の充実強化として、住宅・建築物の耐震改

化した橋梁等が急増する中、定期的な点検により早期発見・早期補修を行う必要があることから、「道路橋の予防保全の着実な実施」が新設された。このほか「地方公共団体における長寿命化修繕計画策定及び点検実施の支援」が拡充され、橋梁点検に要する費用が補助対象に追加された。

②鉄道関係

鉄道関係予算では、整備新幹線について、国費は前年度と同額の700億円となったが、事業費については前年度

修を総合的・効率的に支援する「住宅・建築物安全ストック形成事業」や孤立するおそれがある集落に対する「中山間地等の孤立集落対策の推進」が新設された。なお、20年4月に発足した「緊急災害対策派遣隊(TIEC-FORCE)」の活動にあたっては、大規模自然災害時被災直後の緊急調査に加え、被害拡大の防止のための緊急対応を可能とする新たな制度

を400億円上回る過去最高の3539億円が計上された。北海道線区では新青森・新函館間に337億円、東北線区では八戸・新青森間に350億円、北陸線区では長野・金沢間(白山総合車両基地)と福井駅間に1193億円、九州線区では博多・新八代間(鹿児島ルート)に1600億円、武雄温泉・諫早間(長崎ルート)に50億円が充てられる。加えて、直ちに認可・着工が行えるよう、着工調整費9億円が計上され、各新規着工区間の早急な完成が目指されることになった。

また、都市・幹線鉄道整備事業として「成田高速鉄道ア

クス線線の整備等」に46億円、「都市鉄道の利便性増進・貨物鉄道の旅客線化・鉄道駅の総合的な改善・地下高速鉄道の整備」に300億円が計上された。

③地域公共交通関係

地域公共交通の維持・再生のため、鉄道・バス・旅客船等への支援を行い、創意工夫を生かして地域公共サービス改善を図る「地域公共交通活性化・再生総合事業」に44億円が計上されたほか、「地域公共交通の維持・活性化等」に36億円が計上され、地域の多様なニーズへの一層の対応が図られる。

④空港・港湾関係

空港関係予算では、空港整備事業(特別会計ベース)に3299億円、うち首都圏空港の羽田・成田国際空港に2567億円、関西国際空港等に120億円が計上され、新設滑走路・誘導路や航空保安施設等が整備される。一般空港においては、391億円で継続事業5空港の滑走路延長等が実施される。

港湾関係予算では、港湾整備事業に3733億円、うちスーパージンポートプロジェクト等に1901億円、港湾を核とした地域活性化プログラム等に1076億円、大規模災害への対応力強化等として206億円が計上された。

の創設が検討されている。

3. 都市基盤関係

地域の創意工夫を生かした都市再生を推進するとともに、「中心市街地の活性化」「歴史を活かしたまちづくり」「低炭素型まちづくり」等、国としても特に推進すべき施策に関連した都市再生の円滑かつ迅速な推進を図るため、「まちづくり交付金」の交付率上限が40%から45%に拡充された。

また、地方都市においては、駅前の大規模商店施設の衰退や空き地・空き店舗の発生など、まちの魅力・活力の低下が進んでいることから、特に地方都市等における大規模施設のリニューアルなどに支援策を講じるとともに、民間のまちづくり担い手による、まちの魅力向上に支援を行うなど、持続可能なまちづくりの推進が図られる。

4. 観光立国の推進

国際競争力の高い、魅力ある観光地の形成や観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与するため、観光庁が20年10月に設置された。21年度予算として63億円が計上された。特に訪日外国人旅行者数1000万人を目指す「ビジット・ジャパン・アッ プグレードプロジェクト」に33億円を確保。我が国の魅力を海外に向け一層PRする。(担当・建設運輸委員会)

地方財政委員会

1. 21年度政府予算

平成21年度の政府予算は、財政健全化に向けた基本的方向性を維持しつつ、予算配分の重点化を行うとともに、世界の経済金融情勢の変化を受け、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行うとの考え方により編成され、一般会計は88兆5480億円（対前年度比6・6%増）、一般歳出は51兆7310億円（同9・4%増）となった。なお、経済緊急対応予備費として1兆円が計上されている。

また、新規国債発行額は、景気後退による税収の大幅な減少により、33兆2940億円（同31・3%増）と大幅な増額となった。

政府は20年12月24日の臨時閣議において、21年度予算案を決定している。

2. 21年度地方財政対策

21年度の地方財政対策は、20年12月18日に鳩山総務大臣と中川財務大臣（当時）との折衝により、決着した。

21年度においては、景気後退等に伴い、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収

入が急激に落ち込む中で、社会保障関係費の自然増や公債費の高水準での推移等により、財源不足が大幅に拡大するものと見込まれた。

このため、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として、極めて厳しい財政運営を強いられている地

3. 21年度地方税制改正

21年度の地方税制改正においては、現下の社会・経済情勢を踏まえ、安心で活力ある経済社会の実現に資する観点

から、個人住民税における新たな住宅借入金等特別税額控除の創設をはじめ、土地及び住宅に係る不動産取得税の税率の引下げ措置の延長、21年度評価替えに伴う土地に係る固定資産税及び都市計画税の税負担の調整が図られる。

また、環境への負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の税率の引下げ等の特例措置の拡充、軽油引取税等の一般財源化等を行うほか、非課税等特別措置の整理合理化等を行うこととした。

このうち、個人住民税における新たな住宅借入金等特別

方の切実な声を踏まえ、「生活防衛のための緊急対策」（20年12月19日経済対策閣僚会議決定）に基づき、既定の加算とは別枠で地方交付税を1兆円増額することとされた。これに合わせて、地方財政計画の歳出を増額し、特別枠「地域雇用創出推進費」を創設するなど、地方公共団体

税額控除の創設に伴う22年度以降の減収については、その全額を減収補てん特例交付金で補てんすることとした。

次に、道路特定財源については、21年度からの一般財源化にあたり、関係税制の現行の税率水準を原則維持するとともに、自動車取得税及び軽油引取税を目的税から普通税に改め、使途制限を廃止、また地方道路譲与税の名称を地方揮発油譲与税に改め、地方譲与税の使途制限を廃止することとしている。その上で、自動車関係諸税の減税が市町村財政に大きな影響を与えることを踏まえ、自動車取得税交付金の減収の一部について、21年度から23年度までの間、減収補てん特例交付金により補てんすることとした。

が雇用創出等を図るとともに「生活者の暮らしの安心」や「地方の底力の発揮」に向けた事業を実施するために必要な経費として1兆円が追加計上された。

その上で、大幅な税収減などにより生じる財源不足に対しては、国と地方が折半して補てんするなどの措置が講じ

加えて、「道路特定財源の一般財源化等について」（20年12月8日政府・与党）に基づき、地方道路整備臨時交付金を廃止するとともに、それに代わるものとして、道路を中心に関連する他のインフラ整備や関連するソフト事業も含め、地方の実情に応じて使用できる「地域活力基盤創造

4. 21年度地方債計画

21年度の地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じるほか、地方公共団体が地域活性化に積極的に取り組むとともに、生活関連基盤の整備を計画的に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定している。

その結果、地方財政計画の規模は82兆5557億円となり、そのうち地方一般歳出は66兆2186億円（同4560億円、0・7%増）と10年ぶりの大幅な増額を確保、一般財源（水準超経費除き）の総額は、57兆7986億円（同3628億円、0・6%増）となった。

交付金（9400億円）を創設することにより、地方の財源総額がほぼ確保された。さらに、地方消費税の充実については、「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』（20年12月24日閣議決定）において、税制抜本改革の基本的方向性として、「地方税制については、地方分権の推進と、国・地方を通じた社会保障制度の安定財源確保の観点から、地方消費税の充実を検討するとともに、地方法人課税の在り方を見直すことにより、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税法系の構築を進める」との方針が示されている。

併せて、「生活対策」（20年10月30日新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議決定）における地方公共団体支援策の一つとして、「地方自治体（一般会計）に長期・低利の資金を融通できる、地方共同の金融機構の創設」が盛り込まれた。これを踏まえ、地方公共団体の資金ニーズへの適時・適切な対応が可能となるよう、地方公営企業等金融機構の改組により地方公共団体金融機構を創設し、一般会計事業についても貸し付け対象とするものとしている。

21年度地方債計画の総額は、14兆1844億円（前年度比13・7%増）となっている。（担当・地方財政委員会）

9議長会総会 4月に開催へ

北海道から九州の9議長会
は、4月中旬から下旬にかけ
て、それぞれ定期総会を開催
する。

総会では、各議長会の会長
はじめ新役員を選出すると
もに、5月27日開催の本会第

85回定期総会に提出する要望
議案などを決定する。

各議長会総会の開催日と主
催市は次のとおり。

- ▽北海道 4月23日 登別市
- ▽東北 4月16日 盛岡市
- ▽北信越 4月22日 福井市
- ▽関東 4月23日 宇都宮市
- ▽東海 4月23日 豊橋市
- ▽近畿 4月21日 吹田市
- ▽中国 4月22日 岩国市

議会人事

- ▽四国 4月23日 徳島市
- ▽九州 4月23日 大分市
- ▽議長
- ▽美作 池田 篤(1・14)
- ▽八千代 林 利彦(1・15)
- ▽大仙 佐々木昌志(1・16)
- ▽西尾 岡田隆司(1・30)
- ▽柳川 龍 益男(1・30)
- ▽田原 河合照人(2・3)
- ▽小諸 塩川重治(2・4)
- ▽倉敷 大橋 賢(2・4)
- ▽長浜 山口忠義(2・5)
- ▽多久 牛島和廣(2・5)
- ▽戸田 熊木照明(2・6)
- ▽菊川 北沢俊一(2・6)
- ▽かすみがうら 桂木庸雄(2・9)
- ▽副議長
- ▽八千代 武田哲三(1・15)
- ▽大仙 北村 稔(1・16)

日本全国「ご当地のヒミツ」

フリーライター 永浜敬子 《1》

北海道の巻

春、4月というところの
がイメージするのは桜の花び
ら舞う入学式、お花見……。
ところが、北海道の花見は
ちよつと違う。まず、桜が咲
くのが5月である。そしてそ
こでは必ず「ジンパ」、ジン
ギスカンパーティーが行われ
るのだ。

北海道ではコンビニにも、

時の話題



も寒空の下、であるというこ
と。北海道の寒さたるや、都
府県人の想像を超えるものが
ある。たとえば、玄関には温
室のような玄関フードが設置
され、水道の元栓は凍らない
ように、家の中にあるのが一
般的。お盆過ぎるとTVでス

トープのCMが流れ始める。
冬靴はワンタッチで出るスバ
イクが標準装備。
寒さ同様、独特の習慣も少
なくない。たとえば結婚式会
費制がスタンダードで、お葬
式では領収書をもらうのが常
識。お通夜で香典袋を受付の
人に渡すと、その場で袋をビ
リッと破り、中身を確認さ
れ、お香典の領収書を手渡さ
れるのだ。合理的で明朗会計
なのである。

また、赤飯には小豆ではな
く、なんと甘納豆が入ってい
る。当然、甘いのだが、これ
はこれでなかなかおいしく、
コンビニでもあたりまえのよ
うに甘納豆赤飯のおにぎりが
並んでいる。道産子に愛され
るソウルフードはまだまだあ
る。ドリンクでは、乳酸菌飲
料「カッゲン」だ。一般的な
乳酸菌飲料より濃くて酸味が
強いのが特徴だったが、現在
は「ソフトカッゲン」と名称
を変え、マイルドな味になっ
ている。

炭酸飲料の代表格は「ガラ
ナ」。コーラのような色をし
て、やや苦味のある薬のよう
な味が特徴だ。これは戦後、
日本中にアメリカのコカ・コ
ーラが普及した際、それに負
けじと国内の飲料メーカーが
オリジナルのドリンクを開発
したが、コーラの普及が他の
道府県に比べ遅かった北海道
では、それ以前に売り出され
ていたガラナが定着し、現在
に至ったという歴史の名残な
のだ。

行事予定

- ▽4月3日 全国自治体病院
経営都市議会協議会Ⅱ会計
監査(午後2時、全国都市
会館) 正副会長・監事・相
談役会議(午後3時、同)
- ▽4月9日 全国市議会議長
会Ⅱ正副会長会議(午後3
時半、川越市)
- ▽4月20日 地方行政委員会
Ⅱ正副委員長会議(午後3
時、さぬき市)
- ▽4月28日 全国市議会議長
会Ⅱ正副会長会議(午後3
時半、広島市)
- ▽5月14日 全国自治体病院
経営都市議会協議会Ⅱ理事
会(午後1時15分、日本都
市センター会館)・総会
(午後2時半、同)
- ▽5月21日 全国市議会議長
会基地協議会Ⅱ正副会長・
監事・相談役会(午後1時
半、久留米市)
- ▽5月26日 全国市議会議長
会Ⅱ部会長会議(午前11
時、全国都市会館)・理事
会(午後1時半、同)
- ▽5月27日 全国市議会議長
会Ⅱ総会(午前10時半、日
比谷公会堂)・正副会長会
議(午後4時、同)
- ▽5月27日 全国市議会議長
会基地協議会Ⅱ会計監査
(午後4時半、ルポール廻町)
- ▽5月27日 全国高速自動車
道市議会協議会Ⅱ監事会議
(午後4時半、全国都市会
館)
- ▽5月28日 市議会議員共済
会Ⅱ理事会(午前10時、日
本都市センター会館)・代
議員会(午後1時、同)

お知らせ

本紙3月25日付第1
719号は、第172
0号と併せ、4月5日
付第1719・20号
として発行します。

事務局長

- ▽飯田 篠田雅弘(1・1)
- ▽日野 佐野榮一(2・1)